



PERSOL

パーソル 総合研究所

第九回・テレワークに関する調査

調査結果

株式会社パーソル総合研究所 シンクタンク本部

目次

本報告書の目次

3p	調査概要	調査概要
4p	サマリ・提言	サマリ・テレワーク実施率のトレンド
		サマリ・テレワークに関する意識
		提言
8p	【詳細】 テレワーク実施率の傾向	テレワーク実施率推移
		テレワークの企業方針
		属性別のテレワーク実施率
		テレワーク非実施の理由
17p	【詳細】 テレワーカーの就業意識	テレワーク継続希望意向
		テレワークでの困りごと・不安感

目次

調査概要

調査名称	パーソル総合研究所「第九回・テレワークに関する調査」
調査内容	- テレワークの実態や意識の変遷を定量的に把握する。 - 業種や職種、地域別といった属性別の違いを明らかにする。
調査対象	【テレワーク実態について】 全国の就業者 20～59歳男女、勤務先従業員人数10人以上 正規雇用 n=25,414 非正規雇用 n=5,517 公務員・団体職員 n=390 合計 n=31,321 ※過去データと比較するため、主に正規雇用の従業員の数値を用いて分析。 ※正社員の調査結果の数値は国勢調査の正規の社員性年代別の構成比、過去調査の職種分布に合わせてウェイトバック処理。 ※グラフ中のサンプル数はウェイトバック処理後のサンプル数。四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。 【テレワーク時の意識について】 テレワーク実施者(正社員)=1,000
調査方法	調査会社モニターを用いたインターネット定量調査
調査時期	2024年 7月12日 - 7月16日
実施主体	株式会社パーソル総合研究所

引用について:本調査を引用いただく際は出所を明示してください。出所の記載例:パーソル総合研究所「第九回・テレワークに関する調査」

※報告書内の構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある

サマリ

テレワーク実施率の傾向

詳しくは
p.9-12

1

■従業員のテレワーク実施率 [正規雇用ベース]

-2024年7月12-16日時点でのテレワーク実施率は22.6%で、前年同期比でわずかに微増。

2年ぶりにダウントレンドが止まり、テレワークが定着する傾向を見せている。

■企業規模別の傾向 [正規雇用ベース]

-企業規模別に見ると、従業員10,000人以上の大手企業においてテレワーク実施率が38.2%で2年ぶりに上昇した（前年同期比2.8ポイント増加）。

-テレワークについての企業方針（従業員回答）は、63.5%が「特に会社から指示は無い」。

企業規模10,000人以上の会社のみ、出社・テレワーク割合の目標値が設定されている企業が微増した。

-企業規模10,000人以上の大手企業に限定して、どの職種のテレワークが増加したのかを見た。

テレワーク実施率は「商品開発・研究」「IT系技術職」「営業職（個人向け営業）」などで前年から増加していた。

テレワーク頻度は、「企画・マーケティング」「IT系技術職」「営業事務」などで1週間に2～3日以上テレワーク実施者が増加した。

サマリ

属性別の傾向

詳しくは
p.13-16

1

■業種・地域・職種別傾向 [正規雇用ベース]

-業種別に見ると、「情報通信業」が前年と変わらず56.2%で最上位。

「学術研究, 専門・技術サービス業」で前年より8.3ポイント増加。

-地域別には、関東圏が31.6%で最上位。近畿地方で1.1ポイント増加。

-職種別に見ると、「コンサルタント」「IT系技術職」が高い。

「建築・土木系技術職(施工管理・設計系)」が前年より6.8ポイント増加。「Webクリエイティブ職」が12.1ポイント減少。

■雇用形態別傾向

-雇用形態別に見ると、「パート・アルバイト」が最もテレワーク実施率は低く、8.4%。

前年同期比では、「公務員・団体職員」が1.5ポイント微増。

■テレワーク非実施理由

-テレワーク非実施の理由1位は「テレワークで行える業務ではない」で36.9%。

-経年変化を見ると、「テレワークで行える業務ではない」が減り、「テレワーク制度が整備されていない」が上昇してきている。

2

■従業員の今後のテレワーク継続希望 [正規雇用ベース]

- テレワーク実施者に、今後のテレワーク希望を聴取した。「続けたい」計で**80.9%**と、ここ数年高止まりの状態が続いている。
- 大手企業のテレワーカーほど、テレワーク継続希望率が高い。職種別には、「顧客サービス・サポート」「商品開発・研究」「IT系技術職」「その他専門職」といったスキルの希少性の高い職種に継続希望率が高い傾向が見られる。

■テレワークの課題

- テレワークでの困りごととしては、「運動不足を感じる」が1位。テレワーク時の不安感は、「相手の気持ちがわかりにくく不安だ」が最上位となった。ともに調査開始から常に上位に入ってきた項目。

提言

提言

パーソル総合研究所では、新型コロナウイルスの感染拡大以降、数万人規模のテレワーク実施率を測定してきた。今回の結果の特徴は、経済活動が回復した2022年から続いていたダウントレンドが2年ぶりに止まったことだ。

その動向を牽引したのは、大手企業のテレワーク復活である。それほど大きな差ではないが、1万人規模以上の企業においてテレワーク実施率が前年比で微増していた。

大手企業の職種別に分析すると、商品開発・研究職やIT系技術職、企画・マーケティング職などでテレワークが増加していた。

つまり、テレワーク回復を手伝ったのは、単純にヘッドカウントが足りないという「人手不足」ではなく、大手企業におけるスキルの希少性の高い戦略的職種における「人材不足」である可能性が高い。これらの職種ではテレワーク継続意向も非常に高くなっており、採用面を考慮してテレワークを定着・増加させた企業が増えたことがうかがわれる。

一方で、規模の小さい企業のテレワーク率は横ばいであり、企業間・職種間のテレワーク格差が広がる気配がある。コロナ禍で大きく変化してきた日本のテレワークだが、これからもこの傾向が続くのか、引き続き観察を続けたい。



パーソル 総合研究所

テレワーク実施率の傾向

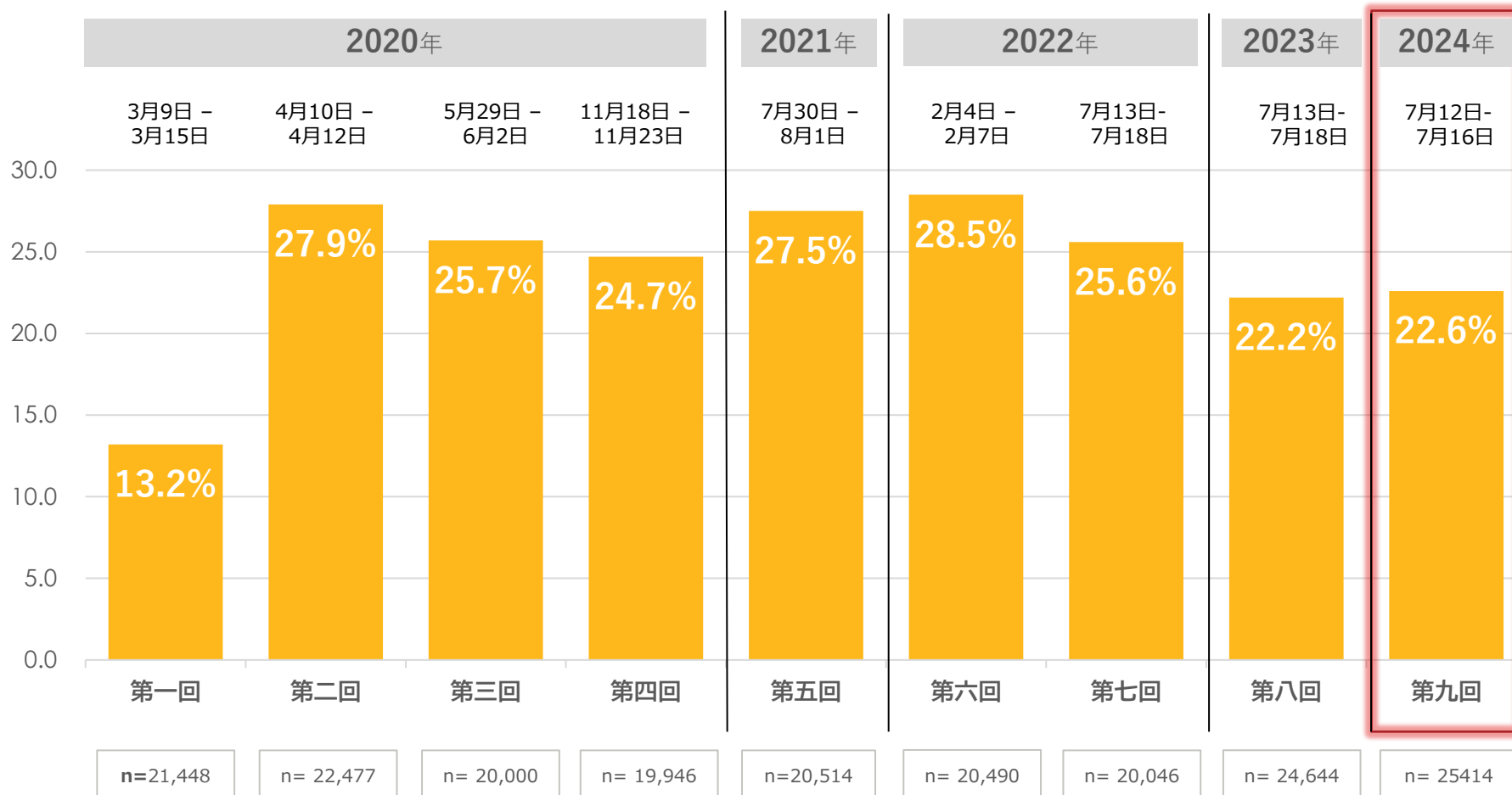
株式会社パーソル総合研究所 シンクタンク本部

調査結果

テレワーク実施率推移

24年7月のテレワーク実施率は22.6%で、前年同期比でわずかに微増。テレワークが定着する傾向を見せている。

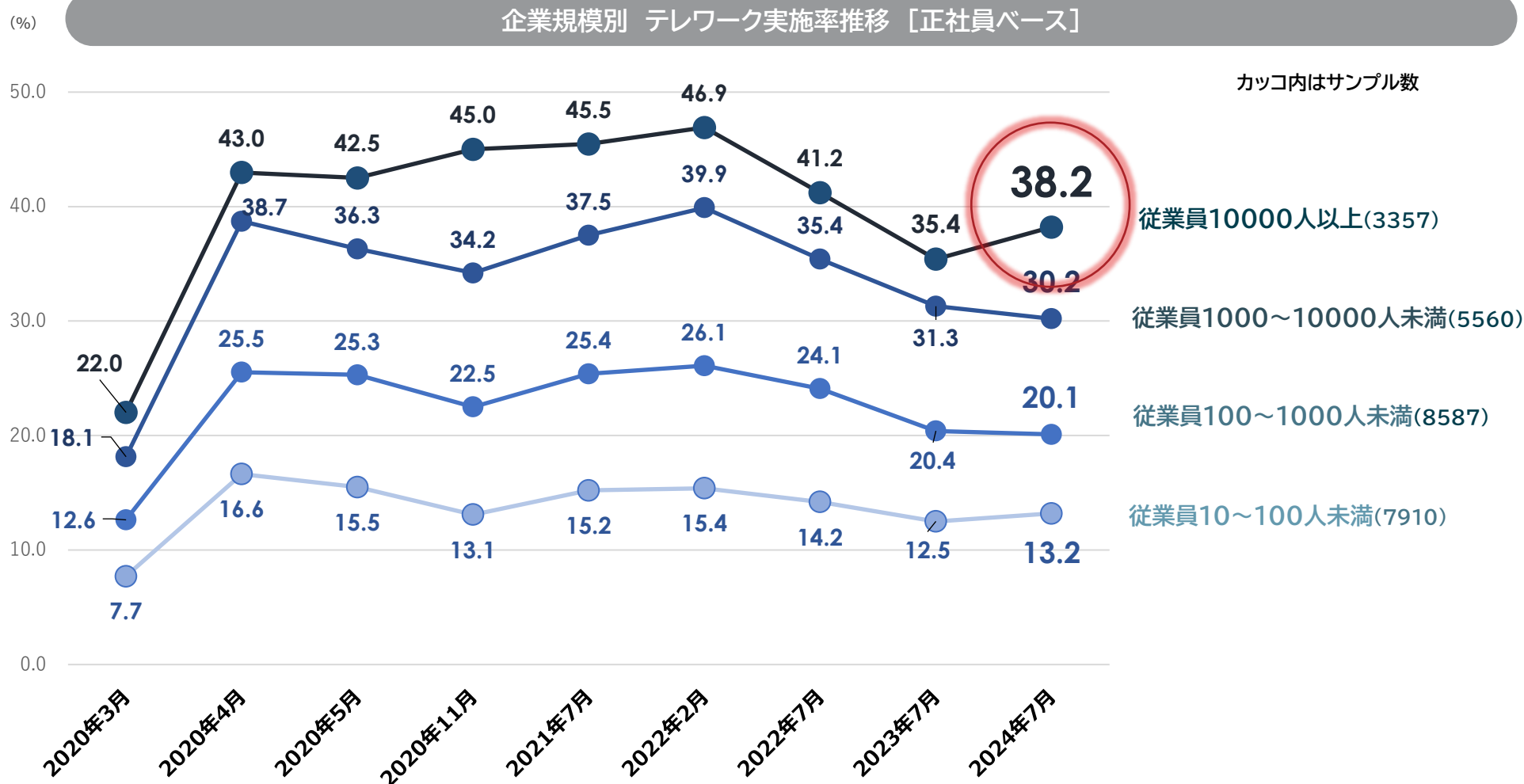
【全国】従業員のテレワーク実施率 推移 [正社員ベース]



調査結果

テレワーク実施率【企業規模別】

企業規模別に見ると、24年7月には従業員10,000人以上の大手企業において、テレワーク実施率が38.2%で2年ぶりに上昇した（前年同期比2.8ポイント増加）。

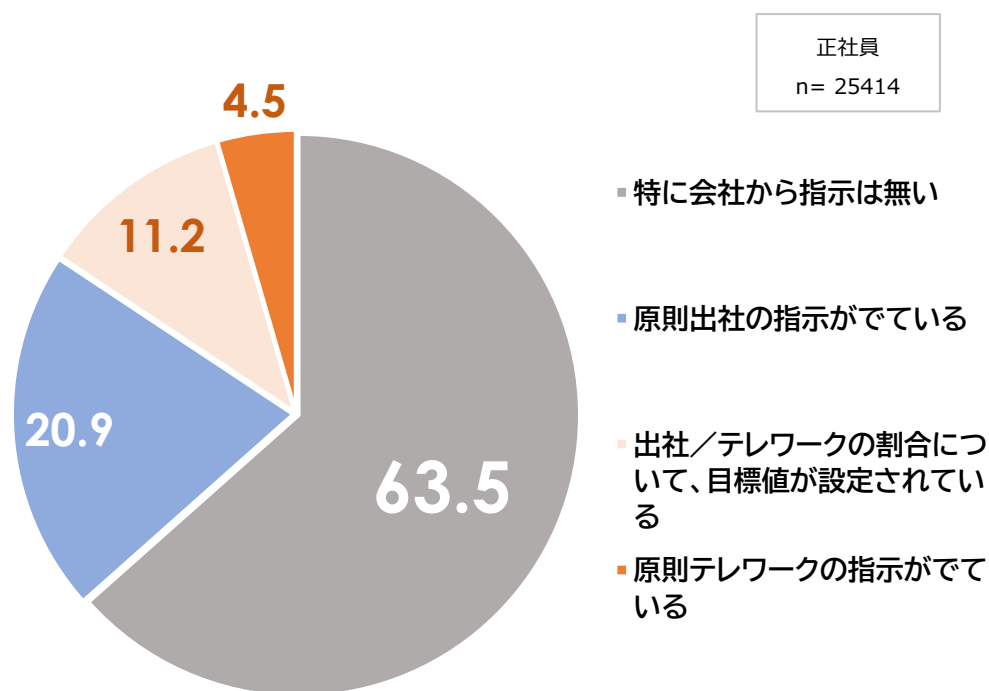


調査結果

テレワークの企業方針

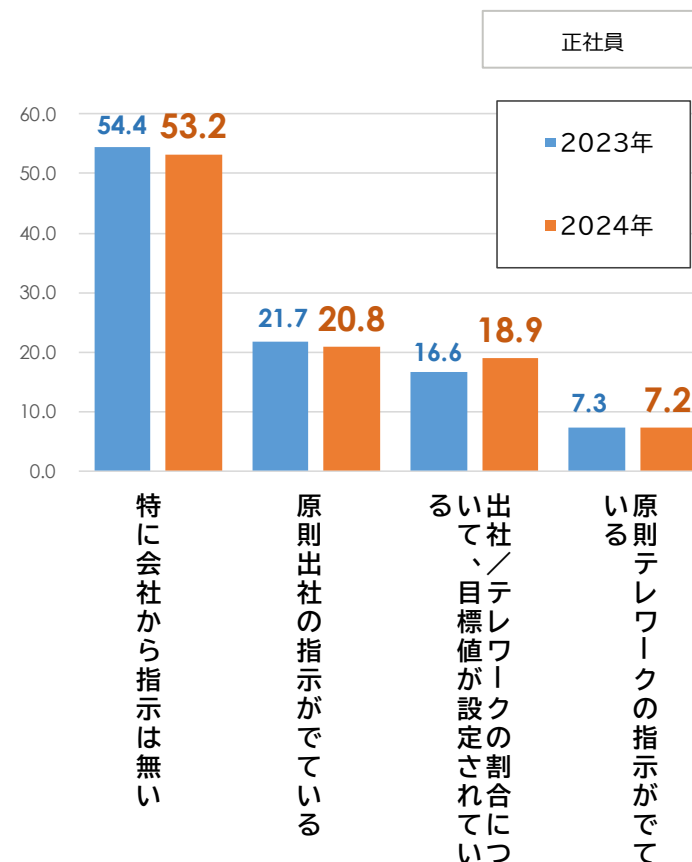
テレワークについての企業方針(従業員回答)は、63.5%が「特に会社から指示は無い」。
企業規模10,000人以上の会社のみ、出社・テレワーク割合の目標値が設定されている企業が微増した。

企業方針 (%)



※四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

前年同期比 [従業員10000人以上規模のみ]



調査結果

大手企業の職種別変化

企業規模10,000人以上の大手企業に限定して、どの職種のテレワークが増加したのかを見た。

テレワーク実施率は「商品開発・研究」「IT系技術職」「営業職（個人向け営業）」などで増加。

テレワーク頻度は、「企画・マーケティング」「IT系技術職」「営業事務」などで1週間に2～3日以上のテレワーク実施者が増加した。

大手企業・職種別 | テレワーク実施率(%)

カッコ内はサンプル数

		2024年	2023年	増加率(pt)
商品開発・研究	(327)	62.7	56.9	5.8
IT系技術職	(280)	75.7	70.9	4.8
営業職(個人向け営業)	(171)	13.5	8.8	4.6
営業事務・営業アシスタント	(138)	33.3	31.3	2.1
生産技術・生産管理・品質管理	(279)	32.6	31.2	1.4

数値のブレを防ぐ観点で、2年連続100サンプル以上・テレワーク実施率10%以上の職種のみを分析

大手企業・職種別 | 1週間に2-3日以上のテレワーク実施率(%)

カッコ内はサンプル数

		2024年	2023年	増加率(pt)
企画・マーケティング	(128)	45.3	37.6	7.7
IT系技術職	(280)	63.2	58.6	4.6
営業事務・営業アシスタント	(138)	26.1	21.9	4.2
営業推進・営業企画	(129)	31.8	29.8	2.0
財務・会計・経理・法務	(138)	36.2	36.0	0.2

数値のブレを防ぐ観点で、2年連続100サンプル以上・テレワーク実施率10%以上の職種のみを分析

調査結果

テレワーク実施率【業種・地域別】

業種別に見ると、情報通信業が変わらず56.2%で最上位。「学術研究, 専門・技術サービス業」で前年より8.3ポイント増加。
地域別には、関東圏が31.6%で最上位。近畿地方で1.1ポイント増加。

業種別テレワーク実施率【正社員ベース】

	24年の サンプル数	24年7月 (%)	23年7月 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)
建設業	(1689)	18.5	17.5	1.0
製造業	(7104)	23.8	22.2	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	(516)	24.8	23.5	1.3
情報通信業	(2045)	56.2	55.3	0.9
運輸業, 郵便業	(1753)	9.5	9.0	0.5
卸売業, 小売業	(2651)	14.1	15.9	-1.8
金融業, 保険業	(1581)	23.5	24.3	-0.8
不動産業, 物品賃貸業	(613)	25.3	24.2	1.1
学術研究, 専門・技術サービス業	(330)	36.9	28.6	8.3
宿泊業, 飲食サービス業	(538)	11.0	10.6	0.4
生活関連サービス業, 娯楽業	(499)	11.8	13.1	-1.3
教育, 学習支援業	(509)	22.8	19.8	3.0
医療, 介護, 福祉	(2216)	7.2	7.7	-0.5
その他のサービス業	(2069)	21.9	23.4	-1.5
上記以外の業種	(1302)	32.6	30.9	1.7

地域別テレワーク実施率【正社員ベース】

	24年の サンプル数	24年7月 (%)	23年7月 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)
北海道・東北	(2336)	14.4	13.2	1.2
関東	(10888)	31.6	31.9	-0.3
東海・北陸・甲信越	(4362)	14.5	13.8	0.7
近畿	(4329)	20.5	19.4	1.1
中国・四国・九州	(3499)	12.5	11.6	0.9
■東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）	(9753)	33.4	33.7	-0.3
■名古屋圏（愛知、岐阜、三重）	(2474)	16.0	16.2	-0.2
■大阪圏（大阪・兵庫、京都・奈良）	(3948)	21.1	20.0	1.1

※サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

調査結果

テレワーク実施率【職種別】

職種別に見ると、「コンサルタント」「IT系技術職」が高い。

「建築・土木系技術職(施工管理・設計系)」が前年より6.8ポイント増加。「Webクリエイティブ職」が12.1ポイント減少。

職種別テレワーク実施率【正社員ベース】

	24年の サンプル数	24年7月 (%)	23年7月 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)
コンサルタント	(69)	60.4	61.4	-1.0
IT系技術職	(1675)	59.0	58.2	0.8
Webクリエイティブ職	(82)	52.4	64.5	-12.1
企画・マーケティング	(421)	50.1	49.1	1.0
経営企画	(621)	47.0	44.9	2.1
広報・宣伝・編集	(120)	43.4	44.1	-0.7
商品開発・研究	(936)	41.1	39.7	1.4
クリエイティブ職（デザイン・ディレクターなど）	(153)	35.4	32.2	3.2
営業推進・営業企画	(657)	30.9	36.1	-5.2
総務・人事	(1938)	30.9	29.3	1.6
資材・購買	(357)	30.0	31.3	-1.3
営業職（法人向け営業）	(1892)	25.9	27.5	-1.6
財務・会計・経理・法務	(1422)	25.7	25.6	0.1
営業事務・営業アシスタント	(814)	22.1	23.5	-1.4
建築・土木系技術職（施工管理・設計系）	(463)	20.5	13.7	6.8
事務・アシスタント	(2563)	20.2	19.4	0.8
顧客サービス・サポート	(553)	20.2	18.3	1.9
その他専門職	(324)	19.3	20.5	-1.2
生産技術・生産管理・品質管理	(1559)	18.0	15.7	2.3
その他	(1318)	17.8	19.5	-1.7

	24年の サンプル数	24年7月 (%)	23年7月 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)
受付・秘書	(133)	14.8	12.4	2.4
教育関連	(139)	14.5	15.2	-0.7
営業職（個人向け営業）	(767)	12.0	10.1	1.9
建築・土木系技術職（職人・現場作業員）	(230)	8.7	5.5	3.2
医療系専門職	(436)	8.4	9.1	-0.7
【飲食】接客・サービス系職種	(259)	7.9	6.6	1.3
軽作業（梱包・検品・仕分／搬出・搬入など）	(92)	6.7	7.2	-0.5
警備・清掃・ビル管理	(337)	5.6	2.9	2.7
福祉系専門職（介護士・ヘルパーなど）	(770)	4.8	4.6	0.2
配送・倉庫管理・物流	(472)	4.0	3.6	0.4
製造（組立・加工）	(1876)	3.9	4.2	-0.3
販売職（販売店員、レジなど）	(745)	3.9	3.0	0.9
幼稚園教諭・保育士	(180)	3.2	6.3	-3.1
【飲食以外】接客・サービス系職種	(399)	2.7	2.3	0.4
ドライバー	(604)	1.7	1.5	0.2

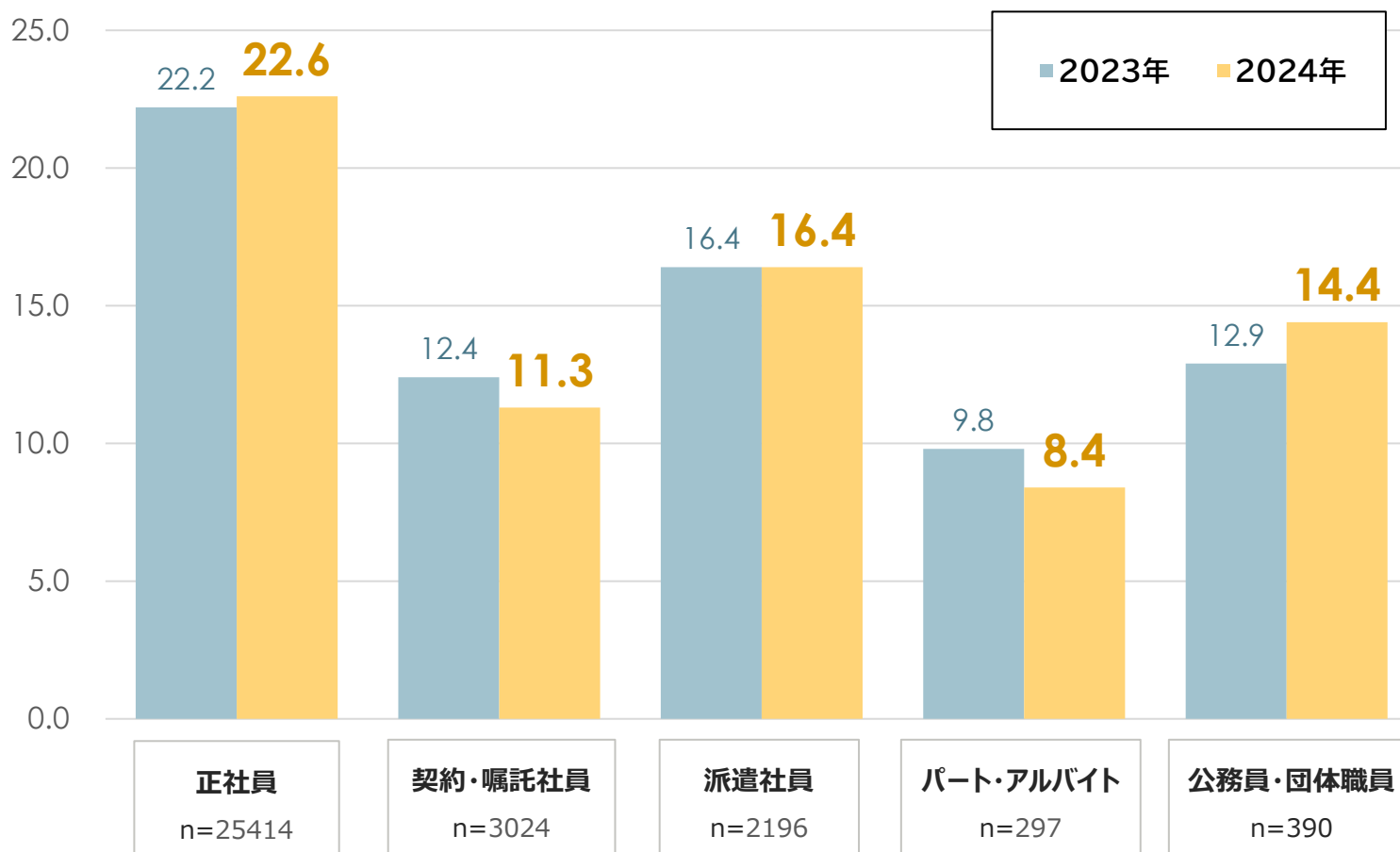
調査結果

テレワーク実施率【雇用形態別】

雇用形態別に見ると、「パート・アルバイト」が最もテレワーク実施率は低く、8.4%。

前年同期比では、公務員・団体職員が1.5ポイント微増。

雇用形態別のテレワーク実施率(%)

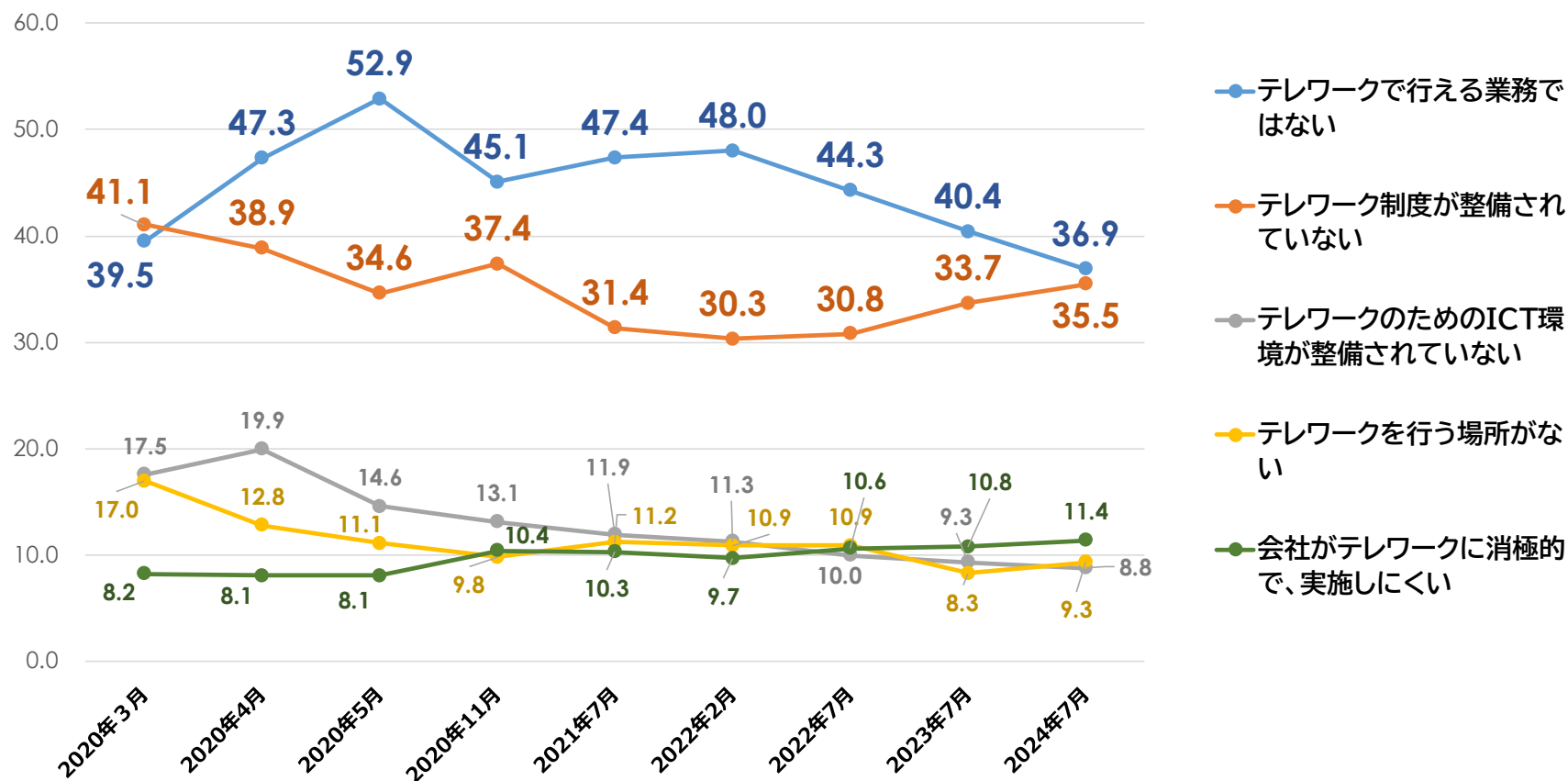


調査結果

テレワーク非実施の理由

テレワークを実施していない理由を聴取した。経年変化を見ると、「テレワークで行える業務ではない」が減り、「テレワーク制度が整備されていない」が上昇してきている。

テレワーク非実施理由の推移 [正社員ベース] (%)





パーソル 総合研究所

テレワーカーの就業意識

株式会社パーソル総合研究所 シンクタンク本部

調査結果

テレワーク継続希望意向

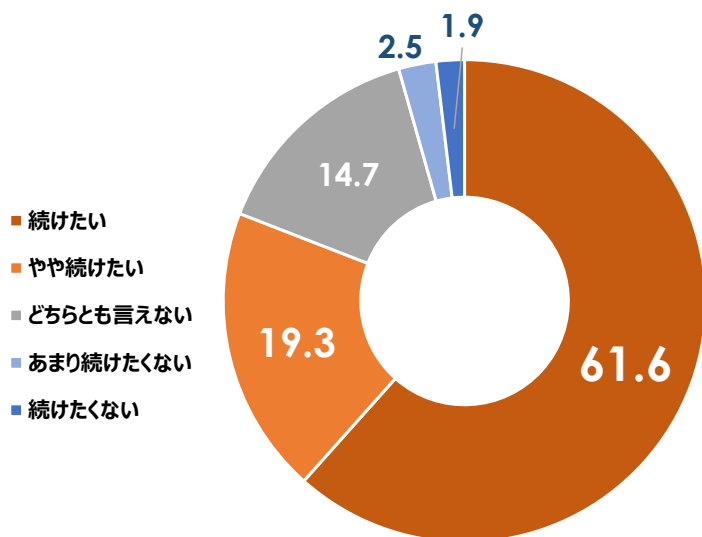
テレワーク実施者に、今後のテレワーク希望を聴取した。「続けたい」計で80.9%と、ここ数年高止まりの状態が続いている。

テレワーク継続希望意向（％）

今後も、テレワークを続けたいですか。続けたくないですか。

正社員
n=5737

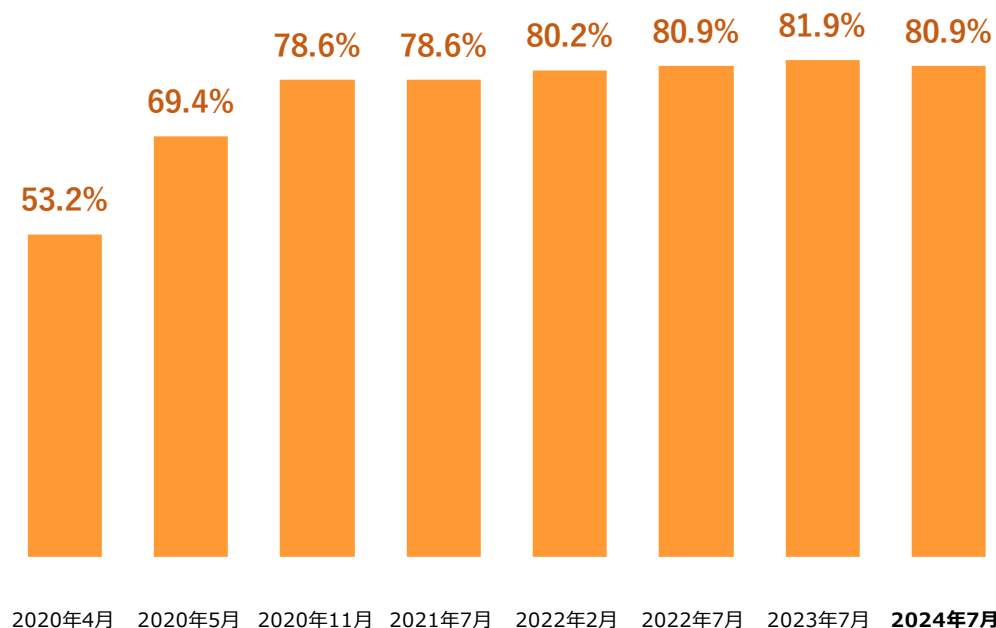
続けたい計 **80.9%**



テレワーク継続希望意向 推移

正社員

続けたい+やや続けたい計（％）



調査結果

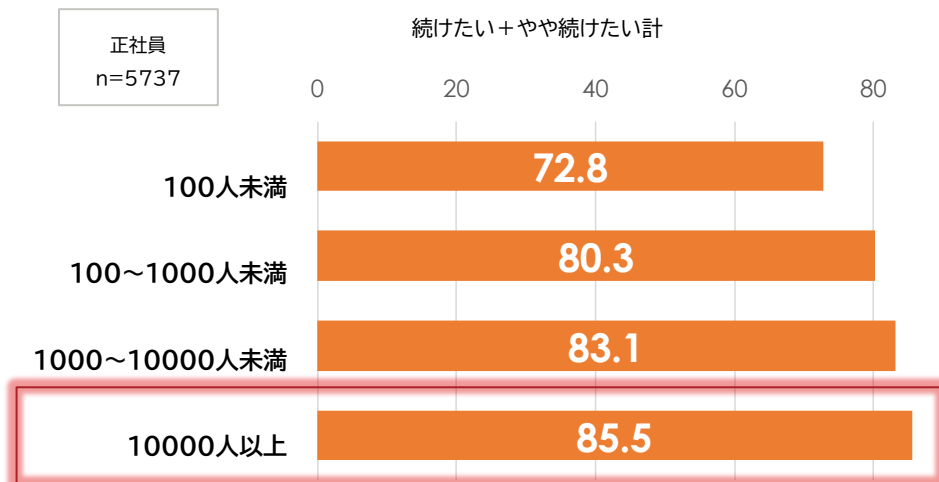
テレワーク継続希望意向

大手企業ほど、テレワーク継続希望率は高い。職種別には、「顧客サービス・サポート」「商品開発・研究」「IT系技術職」「その他専門職」といったスキルの希少性の高い職種に継続希望率が高い傾向が見られる。

企業規模別 | テレワーク継続希望意向 (%)

正社員
n=5737

続けたい+やや続けたい計



職種別 | テレワーク継続希望意向 (%)

正社員

顧客サービス・サポート	(112)	91.5
商品開発・研究	(384)	89.3
I T系技術職	(987)	88.6
その他専門職	(63)	87.8
企画・マーケティング	(211)	86.4
事務・アシスタント	(518)	84.0
営業推進・営業企画	(203)	83.9
経営企画	(292)	83.5
営業事務・営業アシスタント	(180)	83.2
総務・人事	(599)	83.0
営業職（法人向け営業）	(490)	80.4
建築・土木系技術職（施工管理・設計系）	(95)	80.1
財務・会計・経理・法務	(365)	78.9
クリエイティブ職（デザイン・ディレクターなど）	(54)	78.2
資材・購買	(107)	75.3
生産技術・生産管理・品質管理	(281)	71.5
広報・宣伝・編集	(52)	71.4
営業職（個人向け営業）	(92)	69.6
その他	(234)	65.1
製造（組立・加工）	(74)	53.6

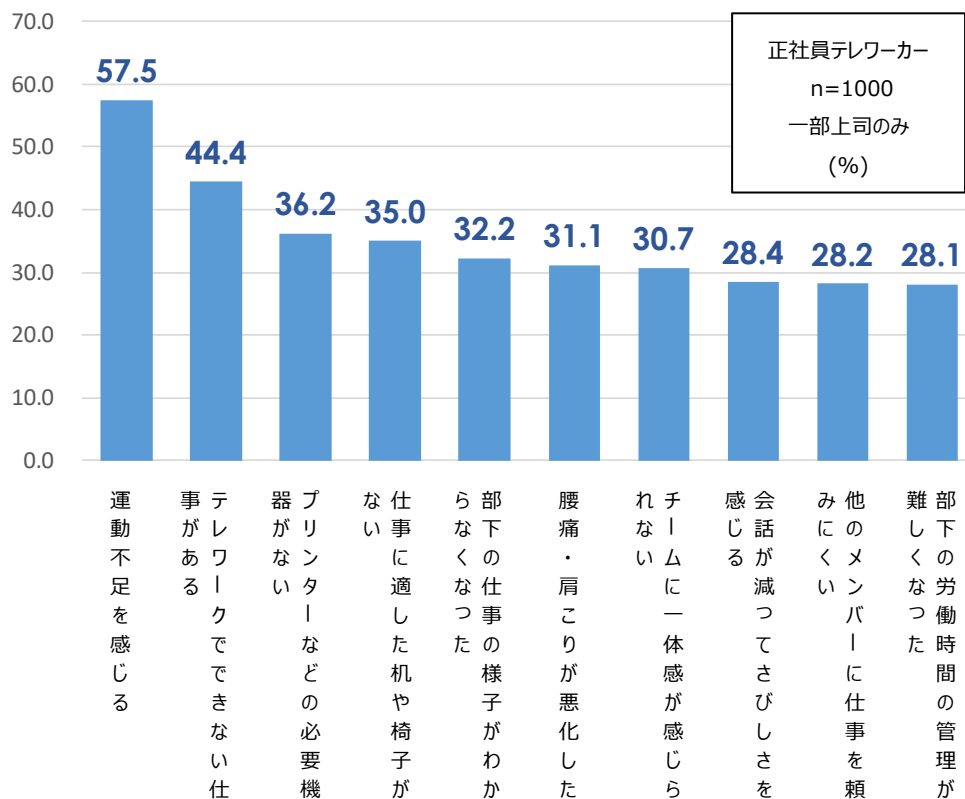
調査結果

テレワークでの困りごと・不安感

テレワークでの困りごと・不安感は以下。困りごとは、「運動不足を感じる」が最上位。

不安感は、「相手の気持ちがわかりにくく不安だ」が最上位となった。

テレワークに関する困りごと（上位抜粋）



テレワーク時の不安感

